



食品ロス削減等に関する支援策

環境省 環境再生・資源循環局
総務課 リサイクル推進室



【令和5年度要求額 183百万円（127百万円）】

食品廃棄物等の発生抑制と食品循環資源の再生利用等の対策を強化します。

1. 事業目的

- ① 既存の食品ロス削減目標（2030年までに2000年比半減）を深掘りし、2030年度までに400万トン以下を目指し、自治体における対策や計画策定等の支援等を通して、地域力を活かした対策を強化する。
- ② 自治体や食品関連事業者等の関係主体と連携し、食品廃棄ゼロエリア創出、mottECO導入、食品ロス削減や孤独孤立対策に資するフードドライブ等の地域実装と横展開を通して、消費者等の行動変容を促進する。
- ③ 特に外食分野等の食品リサイクル率の向上等を図り、次回食品リサイクル法の施行状況の点検に反映する。

2. 事業内容

1. 地域力を活かした食品ロス削減等の対策強化

- 自治体による食品ロス削減推進計画策定と実効性向上の支援
- 食品ロス削減対策マニュアルの改訂等
- 自治体向け食品ロス削減等推進セミナーの開催
- 食品ロス削減目標の深掘りに関する検討

2. 消費者等の行動変容の促進

- 対策の地域実装の支援と効果検証（食品廃棄ゼロエリア創出、mottECO導入、フードドライブ等）
- 食品ロスポータルサイトの拡充

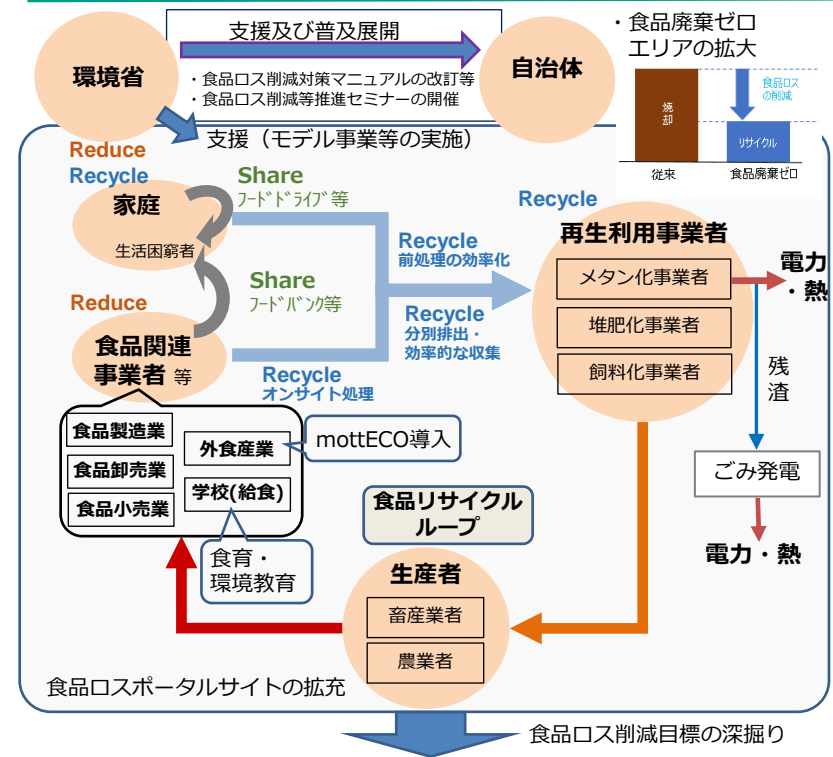
3. 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3Rの推進

- 効率的な食品リサイクル等に関する検討
- 食品関連事業者、登録再生利用事業者等への指導

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成19年度～

4. 事業イメージ



2030年までに食品ロス400万トン以下を目指す

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日に「地域脱炭素ロードマップ」を決定。

「食品廃棄ゼロエリア」の創出を重点対策の1つとして位置づけ



第3回国・地方脱炭素実現会議（令和3年6月9日）（出典：首相官邸HP）

3-2. 重点対策⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行

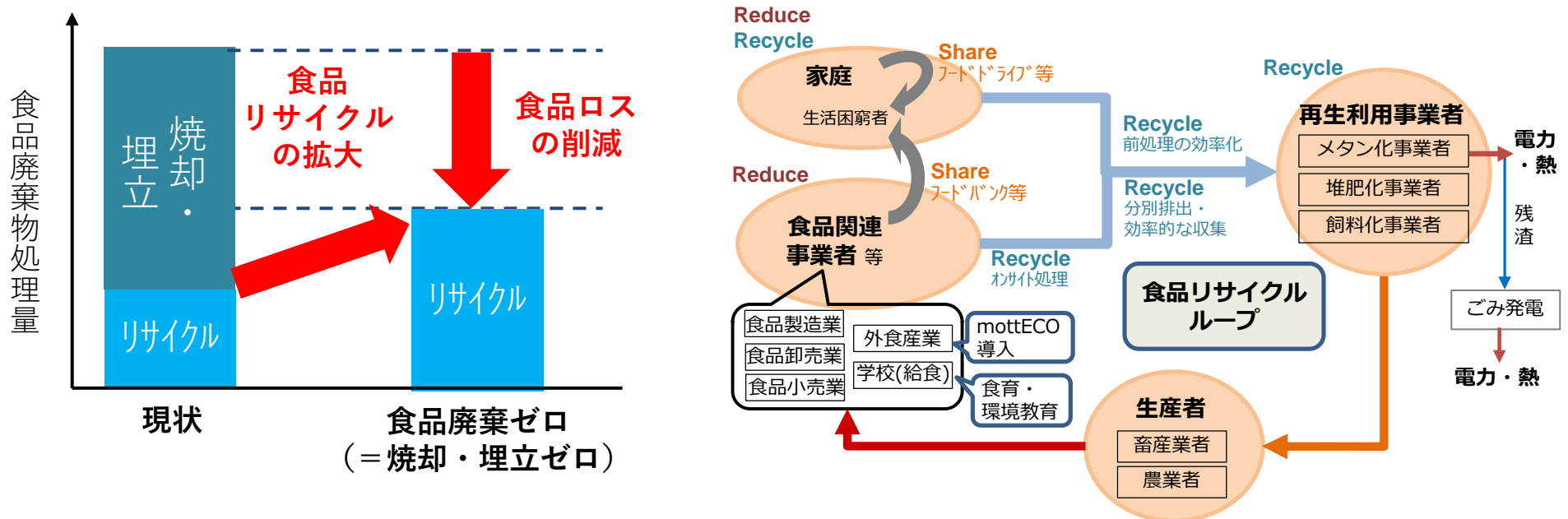
プラスチック資源の分別収集、食品ロス削減、食品リサイクル、家庭ごみ有料化の検討・実施、有機廃棄物等の地域資源としての活用、廃棄物処理の広域化・集約的な処理等を、地域で実践する。

創意工夫例	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ半減プラン（食品ロス削減のため、食べ残しゼロ推進店舗認定制度や販売期限の延長の取組） ● 食品ロス削減推進計画（消費者・事業者・行政等の連携協力による食品ロス削減） ● 地域で発生した有機廃棄物を地域資源として活用（家庭の生ごみのバイオガス化）
絵姿目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民・事業者と連携した環境配慮設計製品（省資源、リユース可能、分別容易、再生材やバイオマスプラスチック等への素材代替等）の利用やワンウェイプラスチックのリデュース、市町村、製造・販売事業者、排出事業者によるプラスチック資源の回収・リサイクルが一体的に進んでいることを目指す ● 食品ロス量が、2030年度までに2000年度比で半減するとともに、発生する食品廃棄物については食品循環資源としてリサイクルが進み、食品廃棄ゼロとなるエリアが創出されることを目指す ● 廃棄物処理や下水処理で得られる電気、熱、CO₂、バイオガス等の地域での活用が拡大することを目指す 等
主要な政策対応	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律により、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までのライフサイクル全般で、3R+Renewableの取組を包括的に促進 ● 飲食店における食べ残しの持ち帰り（mottECO）やフードドライブ、災害用備蓄食品の寄附、事業者による商慣習の見直し等の食品ロス削減及び食品循環資源のリサイクルにより食品廃棄ゼロエリアの創出を推進 ● 国民の暮らしに身近な家庭ごみの排出抑制を促す有効な手法の一つであるごみ有料化を、「一般廃棄物処理有料化の手引き」等を活用し推進 ● リユースやリサイクルに係る手間を減らすため、事業者・自治体と連携し、住民にとって利用しやすくなるよう、排出ルートの多様化やその周知を推進 ● 廃棄物処理を通じて地域に新たな価値を生み出すなど、地域循環共生圏を踏まえた資源循環のモデルを提示し、廃棄物を地域の資源として活用する取組を推進 等
具体的な事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 日野市 プラスチック製容器包装・製品の一括回収 ● 京都市等 新・京都市ごみ半減プラン（食品ロス削減のため、販売期限の延長を推進） ● 富山県 消費者・事業者・行政等の連携協力による食品ロス削減の推進計画 等

（出典）地域脱炭素ロードマップ【概要】（国地方創生会議）より転載
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609_chiiki_roadmap_gaiyou.pdf

飲食店における**食べ残しの持ち帰り（mottECO）**や**フードドライブ**、**災害用備蓄食品の寄附**、**事業者による商慣習の見直し**などの**食品ロス削減対策**及び**食品循環資源のリサイクル**により**食品廃棄ゼロ**を目指す**先行エリア**を創出する。

食品廃棄ゼロの達成イメージ



令和4年度 食品廃棄ゼロエリア創出の推進モデル事業等

○事業の目的

食品ロス削減と食品リサイクルを実効的に推進するための先進的事例を創出し、広く情報発信・横展開を図る。

○実施スケジュール

募集期間：3月1日～31日 事業開始予定：6月

○想定している具体的な事業イメージ他

部門名	名称	想定している具体的な事業イメージ	採択予定 件数	支援上限額 (税込)
部門Ⅰ	食品ゼロエリア創出 モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の商店街からでる食品廃棄物をゼロにする ショッピングモールや商業ビル内の飲食店等からでる食品廃棄物をゼロにする 	3件	1事業あたり 700万円
部門Ⅱ	mottECO導入 モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> mottECOを導入し、衛生面の配慮、利用者の自己責任に関する啓発の取組 	2件	1事業あたり 500万円
部門Ⅲ	食品リサイクル推 進・ 食品ロス削減モデル 事業	<p>(リサイクル)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品リサイクルのための効率的な回収・収集に向けた取組 食品廃棄物の特性分析等を踏まえた再生利用の取組 <p>(食品ロス削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や事業者の食品ロス削減の取組及びその横展開 	2件	1事業あたり 200万円
部門Ⅳ	学校給食における 食品リサイクル推 進・ 食品ロス削減モデル 事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食における食品ロス削減、調理残渣・食べ残し等の再生利用の取組 児童・生徒の3R理解向上のための教育実施 	2件	1事業あたり 200万円

令和4年度 食品廃棄ゼロエリア創出の推進モデル事業等

事業の概要

- 環境省では、食品ロス削減と食品リサイクルを実効的に推進するための先進的事例を創出し、広く情報発信・横展開を図ることを目的に、食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業、及びmottECO導入モデル事業、食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業、学校給食における食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業を実施する地方公共団体及び事業者等を募集しました。

募集内容と応募・採択状況

部門	モデル事業概要	採択件数
・部門Ⅰ (食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業)	本モデル事業は、地方公共団体や事業者等が特定のエリア内の食品廃棄ゼロ（食品の焼却・埋立ゼロ）を実施するため、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを活用した施策実施に必要な事前調査、関係者との調整支援等及び効果検証について、その費用の支援及び技術的支援（事業実施者が困難な効果検証等に限る）を行うものです。	3件 ・Save Earth Foundation ・エイチ・ツー・オーリテイリング ・藍野大学
・部門Ⅱ (mottECO導入モデル事業)	本モデル事業は、地方公共団体や事業者等が飲食店等においてmottECOの導入を行うものである。また、mottECOの導入だけでなく、導入のための方策検討や導入時の課題整理、事業継続のためのスキーム検討、普及啓発資材の活用、消費者への自己責任の呼びかけ方法等の検討・検証・調査、関係者との調整等について、その費用の支援及び技術的支援（事業実施者が困難な効果検証等に限る）を行うものです。	2件 ・セブン&アイ・フードシステムズ +ロイヤルホールディングス +SRSホールディングス +日本ホテル ・ハジメフーズ
・部門Ⅲ (食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業)	本モデル事業は、食品関連事業者や市民団体等と連携した先導的な食品リサイクル・食品ロス削減の施策を実施しようとする地方公共団体及び事業者等を支援することを目的とし、施策実施に必要な事前調査、関係者との調整、施策の効果検証等について、その費用の支援及び技術的支援（事業実施者が困難な効果検証等に限る）を行うものです。	2件 ・ドール ・食品ロスリボンセンター
・部門Ⅳ (学校給食における食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業)	本モデル事業は、地方公共団体が、市区町村教育委員会、学校関係者、関係事業者等の地域の関係者と協力し、学校給食の実施に伴う食品ロスの削減を含む食品廃棄物の3Rの実施や、3Rを教材とした食育・環境教育の実施、地域循環共生圏の形成・高度化の取組を支援するものです。	2件 ・滋賀県大津市 ・三重県

・部門Ⅰ (食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業)

事業主体	事業の名称	事業の概要
公益財団法人 Save Earth Foundation	食品廃棄ゼロ京都プロジェクト 「食品ロスゼロ×食品リサイクル 100%」	地域の店舗・施設、京都大学、京都市と連携し、「食品残さ・食品ロス計量による発生抑制と原因の特定」「CO2削減をも配慮した食品残渣の共同回収・リサイクルの取組」「食べ残しゼロ啓発」等の食品廃棄削減や共同食品リサイクルループの構築に取り組み、「食品ロスゼロ×食品リサイクル100%」を目指す。
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	地域とともに実現する食品廃棄ゼロエリアプロジェクト	食品スーパー、イズミヤの店舗から出る食品廃棄物をアップサイクル（加工食品）やリサイクル（堆肥化）を図りゼロループ構築を目指すとともに、関係者と連携した新しいアプローチの開発、地域の住民と協働で創出した食品廃棄物削減のアイデア実証を行うことで、地域における食品ロス削減の機運を醸成し、食品廃棄ゼロエリア創出を目指す。
学校法人藍野大学	AINO TOWN 食品廃棄ゼロエリア創出プロジェクト	藍野大学のキャンパス内で、パネルや冊子での意識の涵養、学生に対するフードドライブ活動・フードパントリー活動、食堂での売れ残り弁当の安価での販売等の食べ残しをしない取組や生ごみ処理機導入により、食品ロスの削減とともに、学生食堂での食品廃棄ゼロエリア創出を目指す。

・部門Ⅱ (mottECO導入モデル事業)

事業主体	事業の名称	事業の概要
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、ロイヤルホールディングス株式会社、SRSホールディングス株式会社、日本ホテル株式会社	パートナーシップによるmottECO導入事業者拡大とツール普及スキームの構築、及び、業界、自治体、教育機関と連携した啓発活動によるmottECO普及促進	業態を超えてmottECOの取組を推進するため、パートナーシップを組み、告知ツールや、FSC認証紙製の専用の持ち帰り容器等の共同制作・共同購入、大学や高校等の教育機関、自治体等への啓発活動等を実施し、mottECOの普及促進を図る。
株式会社ハジメフーズ	ECOパスポートの導入して、mottECOプロジェクトをお客さまと地域にもっと広げて継続しよう！	食事券や持ち帰りエコ保冷バック等の特典が付いた有料会員制度の構築と啓発を行い、食べ残しの持ち帰り行動（mottECO）の推進を図る。持ち帰り用の容器として脱プラ容器、リユース容器等の導入等を行う。

・部門Ⅲ (食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業)

事業主体	事業の名称	事業の概要
株式会社ドール	ドールバナナ エシカルバリューチェーンプログラム	プラスチック包材・容器を使用しない商品の販売、消費者が必要な分量購入する「量り売り」の推進、家庭の食品廃棄物によるコンポストづくりのプログラム化について実証試験を行い、バナナ販売店舗チェーンや消費者への「食品廃棄ロスゼロ」の意識啓発を図る。
一般社団法人 食品ロス・リポーンセンター	災害備蓄食品の中で液体ミルクをトリガーにする食品ロス問題解決の取組み	備蓄量の適正量の把握、備蓄管理環境と品質の実測、寄贈品に対する意識調査を行い、災害備蓄食品液体ミルクの食品ロスに対する課題解決を目指す。また液体ミルクを契機に、備蓄食品全般の食品ロスの問題解決を目指す。

・部門Ⅳ (学校給食における食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業)

事業主体	事業の名称	事業の概要
滋賀県大津市	「Fun to Eat 楽食 たのしよく」学校給食の残食削減に向けた取組み	地場産業を活かした給食の献立の開発、各学校で活用できる食材の魅力や食品リサイクルの仕組みなどを伝える食育用動画教材や食育啓発資料作成等を行い、食育のアプローチから学校給食の残食削減に取り組む。
三重県	伊賀つばさ流 ～エコざんまいの巻～	田植え・収穫体験、漁業関係者による出前授業、残食量調査など食の体験を通じ、食への感謝や楽しさの意識を啓発し、学校給食の残食削減に取り組むとともに、調理時の食品廃棄物の削減や再利用（肥料化）等に取り組む。

食品ロス削減推進計画策定支援

食品ロス削減推進計画を策定する都道府県または市区町村を対象に、食品ロス削減施策の検討、食品ロス発生量や削減ポテンシャルの分析、食品ロス削減による廃棄物処理への影響評価、その他の環境的側面（CO2排出量や水資源消費量等）への影響評価等について技術的支援を行う

支援実績	令和2年度	令和3年度
	2自治体	2自治体

支援先 令和2年度：福井県、長野県松本市／令和3年度：山梨県都留市、愛媛県宇和島市

(参考) 令和3年度 食品ロス削減推進計画策定状況
(消費者庁調べ)

	都道府県	指定都市	市区町村
策定・公表済み	45	9	100
令和4年度以降に策定予定	2	11	100

食品ロス実態調査支援

市区町村における家庭系食品廃棄物・食品ロスの排出状況の実態把握を含む発生量調査を支援する
食品ロスの組成調査にかかる金額上限50万円（税込）の支援、及び、必要に応じて技術支援
(家庭系廃棄物から厨芥類を分類し、当該中に含まれる食品ロスを把握)

支援実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	15市町村 (15地区)	15市町村 (12地区)	14市町村 (12地区)	18市町村 (18地区)	15市町村 (15地区)

(参考) 食品ロスの組成調査を実施した実績のある市町村数：244自治体

「食品ロスの削減の推進に関する法律」第16条（表彰）に基づき、環境省及び消費者庁が連携して、食品ロスの削減の効果的かつ波及効果が期待できる優良な取組を実施した者を表彰する。

推薦対象

食品ロスの削減の推進に資する取組を実施している者であって、**地域力の向上、消費者の行動変容の促進等**に効果的かつ波及効果が期待できる優良な取組を実施した者

mottECO

mottECO（モッテコ：飲食店での食べ残しを自己責任の範囲で持ち帰る行為）を実践し、得られた知見を元にその定着と効果的な普及啓発を推進する活動



フードドライブ

家庭で余っている食品を自治体やスーパー等の拠点やイベント会場等で集め、フードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動



地域主体の行動変容

自治体や地域コミュニティ等が主体となって地域の関係主体と連携し、地域住民・事業者等の行動変容を促進する活動



スケジュール

- ・ 6月28日（火）募集開始
- ・ 8月26日（金）募集締め切り
- ・ 9月29日（木）審査委員会（委員長：小林富雄 日本女子大学家政学部教授）
- ・ 10月30日（日）表彰式

環境大臣賞

株式会社クラダシ

農家の未収穫ロス削減をサポートし、地方創生を実現するエコシステム「クラダシチャレンジ」

人手不足によって未収穫ロスの課題を抱える地方農家へ、社会貢献型インターンシップ「クラダシチャレンジ」として学生を派遣し、一次産品の収穫・未収穫ロスの削減を目指す取組

環境事務次官賞

株式会社ファミリーマート

ファミマフードドライブ

全国のファミリーマート店舗をフードドライブの回収拠点とし、お客さまのご自宅にある使いきれない食品を持参・寄付いただき、自治体・NPO等を通じて必要な方に届ける食品ロス削減・食支援推進の取組

環境事務次官賞

株式会社ドール

「ドールバナナ エシカルバリューチェーンプログラム」

店頭にて「バナナの量り売り」を実施し、お客さまが必要な分だけ購入することを可能にすることで、食べ切れずに廃棄されてしまうバナナと、プラスチック包装を削減する取組

審査委員会委員長賞

姫路市

姫路市食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco by タベスケ」の運用

自治体が運営するものとして全国初の食品ロス削減マッチングサービスを民間のシステム会社と開発し、消費期限・賞味期限が迫る食品等の廃棄削減と、事業系食品ロス削減量の定量的な把握を実現する取組

審査委員会委員長賞

mottECO普及推進コンソーシアム*

食品ロス削減の取り組み「mottECO」のパートナーシップによる普及推進事業

外食及びホテル事業者の4社が協働し、mottECO導入を推進する取組。中小・個人飲食店の参加推進のため、告知ツールや持ち帰り容器等の共同制作・購入の検討、また啓発活動等にも取り組む。

*以下4社にて構成
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
ロイヤルホールディングス株式会社
SRSホールディングス株式会社
日本ホテル株式会社